

卸売市場動向からみた福島県産農産物の被害状況

菊 地 昌 弥¹

The Extent of Damage from the Nuclear Accident on Agricultural Produce from Fukushima Prefecture: A View from the Wholesale Market Trends

Masaya KIKUCHI (Tokyo University of Agriculture)

This report is aimed at revealing the details of and the factors for the impacts of the nuclear accident on major agricultural produce such as vegetables from Fukushima Prefecture by analyzing the relationship between wholesale quantity and price, and comparing it before (average of 2007–2010) and after (2011 and thereafter) the disaster. Insights are drawn from a combination of wholesale market data sets provided by Agriculture & Livestock Industries Corporation (ALIC) and survey interviews with key informants such as wholesalers at Tokyo Metropolitan Central Wholesale Market, JA Zen-Noh (National Federation of Agricultural Co-operative Associations) Fukushima, Utsukushi-Fukushima Agricultural Corporations Association, and Agricultural Council in Fukushima Prefecture, as well as leading supermarket chains. First, at Tokyo Metropolitan Central Wholesale Market (Tokyo Market) and Osaka Central Wholesale Market (Osaka Market), normal relations between quantity and price have not been observed since the earthquake, which is particularly so in Tokyo Market, indicating the emergence of structural changes. Second, three major trends deserve attention in Tokyo Market, which is the largest buyer of Fukushima crops: (i) On the whole, both sales quantities and unit prices have been declining since the earthquake. Moreover, the trend has worsened in 2012 compared with 2011. (ii) On the other hand, some commodities remained unaffected in 2011. (iii) Unit prices of some commodities were on rebounding trends from 2011 to 2012. Third, the aforementioned three trends are underlain by multiple factors rather than single factors. Although the normal quantity-price relation holds true in regard to the essential goods that faced a supply shortage from other domestic sites in the peak season, for other goods there are cases in which producers lost their bargaining power over price in the context of compensation in place by TEPCO for nuclear damage, thereby inducing trend (i). In light of the uncertainty over the duration of TEPCO's compensation, it will be necessary to formulate and implement specific plans on regaining supply capacity and bargaining power in order for producers to sustain themselves whenever the compensation program terminates.

Key words: major agricultural produce from Fukushima Prefecture, changes in price elasticity, aggravation of situation, compensation for nuclear damage

1. 本稿の目的と対象品目の選定理由

1) 目的

福島県はサヤインゲン、キュウリ、モモの全国的な

産地であることから明らかなように農業が盛んな地域である。同県の農業産出額は2010年において2,330億円と全国で11位の位置にある。

周知のように、福島県は津波の影響はもちろんのこと、放射性物質汚染の影響による出荷制限および買い控えの被害等を受けている。この程度を推測すべく2011年の福島県の農業産出額を確認すると、1,851億

¹東京農業大学
m3kikuch@nodai.ac.jp

円となっており、わずか1年間で479億円も減少している。この点から同県がいかに大きな被害を受けているのかを窺知できる。

福島県では東日本大震災発生後の2011年12月に復興計画として「福島県復興計画（第1次）」を掲げている。ここでは農業分野に関して農林水産業再生プロジェクトという項目が設けられている。福島県復興計画は翌年12月にも第2次版が出されており、県の積極的な姿勢がみてとれる。

ところが、この計画の内容は現状において漠然としたものとなっている。第1次は震災直後であったため、詳細な実態が把握できなかったことを踏まえると仕方がなかったと考えられる。だが、第2次では農林水産業の再生として2020年の農林水産業の産出額の目標値が打ち出されたものの、それをどのようにして実現するのかという具体的な点については言及されておらず、実質的に第1次と同様の内容になっている。そのため、今後その目標を達成し復興を果たすには、なるべく早い段階で具体的な方策を打ち出すことが望まれる。

いうまでもなく、方策の立案にはまずは現状を把握する必要がある。しかし、農業所得や農業産出額に大きな影響を与える農産物価格と数量を例にしても、「食料・農業・農村白書」参考統計表で東北地域の牛肉の枝肉価格と取扱頭数について一部記載がある程度にとどまっており、震災後の状況を対象に実態を明記した資料や研究成果は十分に揃っていない状況にある（註1）。つまり、このような実情にあるために復興計画において具体策を提示できていないと考えられる。

そこで、本稿では野菜を中心とした福島県産主要農産物を対象に主な販売先となっている卸売市場での数量と価格の動向を捉え、震災が発生した2011年以降の状況を発生以前（2007～2010年の平均）と比較し、受けた影響の詳細とその要因を解明することを目的とする。課題の解明にあたり、2節において農畜産業振興機構（ALIC）が公開している卸売市場データを活用し、まずは全体的な動向を把握する。次に3節では先の考察からみえた事象に焦点を当てる。それから4節では3節で捉えた事象の背景にどのような要因が関

係していたのかを青果物中央卸売市場の卸売業者へのヒアリングおよび上述の統計資料を通して解明を試みる。最後に5節では解明した内容を整理する。

2) 対象品目の選定理由

本稿では、①ホウレンソウ、②アスパラガス、③キュウリ、④トマト、⑤サヤインゲン、⑥ブロッコリー、⑦ピーマン、⑧生シイタケ、⑨モモを対象品目として選定した。それぞれの選定理由は以下のとおりである。

①ホウレンソウ、⑧生シイタケは放射性物質が暫定基準値（1kgあたり500ベクレル）を上回り出荷制限にまで至った品目であり、被害の影響が大きいと考えたためである。②アスパラガス、③キュウリ、④トマト、⑨モモは「福島県農林水産業振興計画 いきいきふくしま農林水産業振興プラン（2010年3月）」において、重点的な産地育成を進める品目として取り上げられているためである。⑤サヤインゲン、⑥ブロッコリー、⑦ピーマンは同プランの中で「作付面積が2003年以降増加傾向にある」と記されていることから、福島県産農産物の中でも産地として定着している品目と考えたためである。

2. 主要市場でみられる福島県産農産物の構造変化

以下では、東京都中央卸売市場（以下、東京市場）と大阪府中央卸売市場（以下、大阪市場）を対象に、震災以前と震災以降の主要な福島県産農産物の動向を考察する（註2）。両市場を対象とするのは、JA全農福島へヒアリングをした際、同県産の農産物は東日本では東京市場、そして西日本では大阪市場を中心に出荷しているとの話を聞いたからである。

第1図は東京市場の震災前後の主要な福島県産農産物の数量と価格の関係を示したものであり、第2図は大阪市場のものを示したものである。これらの図は縦軸が価格、横軸が数量を示しており、前年の数値を100として当該年はその基準よりどの程度変化したのかを示している。このため、前年と数量・価格ともにまったく同一であることを意味する原点（中心点）から遠く離れるほど前年から大きく変化する。そして、数量が減少し価格が上昇すると第2象限に位置し、そ

（註1）一瀬裕一郎（2012）「最近の福島県産農産物の価格動向」『農中総研 調査と情報』第32号、pp.2-3というレポートがある。しかし、アスパラガスとキュウリの2品目を対象に、震災前と後の価格面の影響を単月の数値に基づいて考察しているだけであり、全体像をつかむことができないものとなっている。

（註2）本稿でいう東京都中央卸売市場計とは、築地、大田、豊島、淀橋、葛西、北足立、板橋、世田谷、多摩ニュータウン9市場の計である。また、大阪府中央卸売市場計とは、大阪府中央卸売市場および大阪市中央卸売市場（本場および東部）の計である。

の逆は第4象限に位置することになる。また数量が減少し価格も下落すると第3象限に位置し、その逆は第1象限に位置することになる。これらを見ると一部例外はあるが、ほとんどが図の第2象限と第4象限にプロットされており、震災以前において両市場では数量が減少すると価格は上昇し、数量が増加すると価格は下落する関係性が確認できる。すなわち、震災発生以前は一般的な数量と価格の関係にあった。

次に震災以降の動向を捉えよう。これらの図の右側では、数量と価格の関係性を把握する以外にも震災以降の動向が例年と比較してどのように推移しているのかを把握するために、2007～2010年の平均値を指数100として2011年、2012年の数値を捉えている（註3）。これらを見ると両市場で先にみた関係が確認できず、構造が変化していることがわかる。とりわけ東京市場において第3象限に多くがプロットされ、数量が減少し価格も下落するという深刻な事態に変化していることが明確に表れている。しかも福島県では大阪市場向けよりも東京市場向けを重視している。第1表より2012年の東京市場と大阪市場の数量をみると、ホウレンソウ、アスパラガス、生シイタケ、モモについては東京市場へ出荷されているもの大阪市場には出荷されていない。また大阪市場にも出荷されているキュウリ、サヤインゲン、トマト、ブロッコリー、ピーマンであっても、数量の格差はそれぞれ3.7倍、6.8倍、12.9倍、185.3倍、5倍生じている。すなわち、福島県産農産物の重要な出荷先である東京市場で被害の影響が大きくなっていると考えられる。したがって、以下では東京市場を対象に状況を詳しくみていく。

3. 東京市場における震災後の3つの傾向

第3図に示されているデータは第1図の右側と同様であるが、この図では東京市場において2011年から2012年にかけて対象品目がどのように変化しているのかを捉えやすいように矢印で傾向を明示している。同図から注目されるのは、次の3点である。

第1に、風評被害と判断される状況が確認され、しかもそれが深化している。上述のように数量が減少し価格も下落するという事態（第3象限に位置）は、震災以前には確認されないという一般的な数量と価格の関

係からでは説明できないため、本稿ではこれに該当する品目を被害の典型と捉えた。ちなみに、ここで対象としている品目について東京市場での震災以前の国内産地合計数量と平均価格の関係を第4図の左側に、そして以降の動向を右側に示したが、同図右側では福島県産品の影響を受けて若干ばらつきがみられるものの第3図に示したほどの変化は確認できない。つまりこの点からみても福島県産特有の深刻な事態になっている。

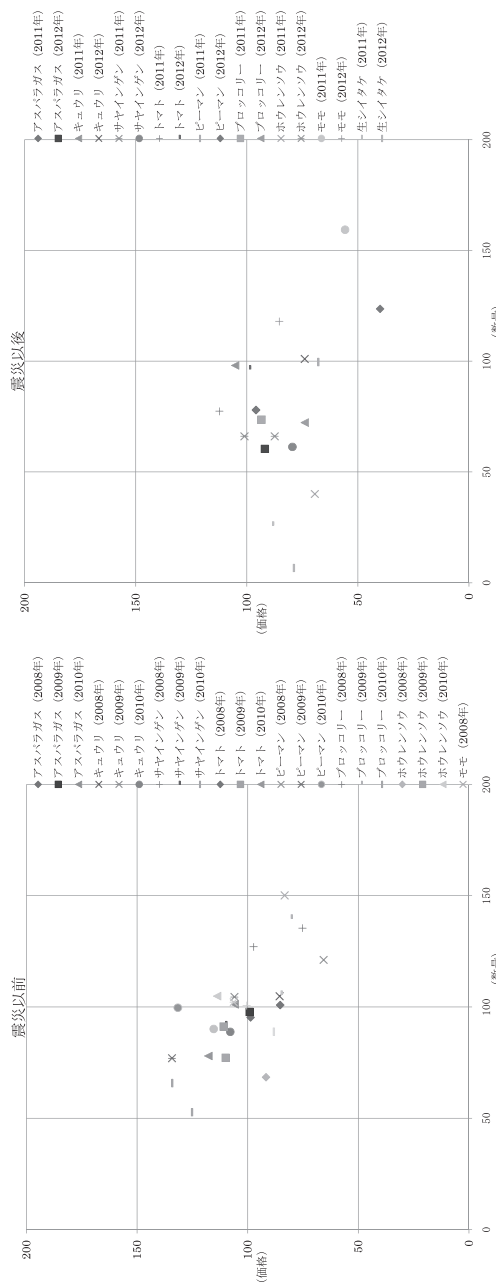
そうした状況にある品目の詳細を確認すると、ホウレンソウ、アスパラガス、サヤインゲン、ブロッコリー、生シイタケが該当している（第3図）。とりわけ、サヤインゲンは上述のように福島の代表的な作物であり、また全国的にも上位3位に入る産地であることから、同県にとってもわが国にとってもその影響は大きい。

これらの品目は2011年よりも2012年にかけてその事態が深化している傾向にある。ホウレンソウを除く4品目（アスパラガス、サヤインゲン、ブロッコリー、生シイタケ）の状況を2011年と比較すると、数量ではそれぞれ22.5%、7.2%、1.8%、74.4%減少し、単価も4.2%、21.3%、20.8%、10.6%下落している。すなわち、深刻な数量の減少と価格の低下に直面している。ちなみに、これら4品の2012年の状況を例年（2007～2010年の平均）と比較すると、数量でそれぞれ39.6%、38.7%、27.7%、93.4%減少するとともに、単価も8.1%、20.5%、26.1%、21.2%下落し、数量、価格ともに2007年以降で最低の水準となっている（註4）。特段、生シイタケは放射性物質が検出され、出荷制限対象になった地域（福島第一原子力発電所から半径20km以内の区域にある露地栽培分を中心）が出たことから壊滅的なダメージを受けている。福島県産生シイタケは震災以前に国内生産量の約10%を占めるシェアを有していたが、この影響で2011年には3.0%、2012年には0.8%と著しく低下した。また出荷停止にならなかったものについても、2012年の同県産の平均単価は全国平均と比較して15%程度低く取引されている。

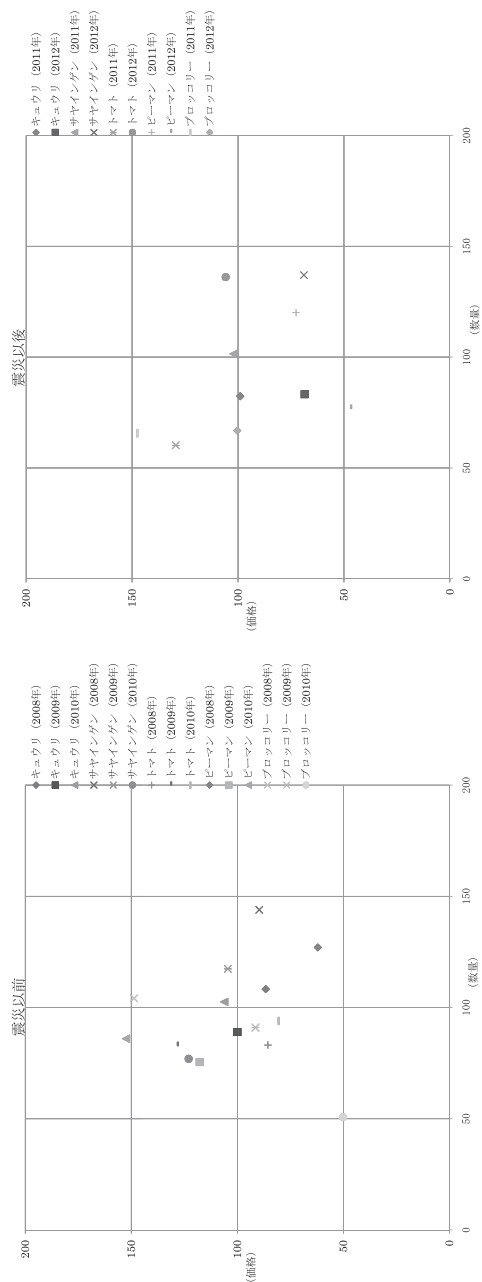
第2に、先にみられた傾向の一方で2011年に影響を受けなかった品目が存在する。震災以降に数量が減

（註3）第1図と第2図において右と左の図で対象とする基準年が異なっているが、数量と価格の関係を捉えることには変わりがないため問題はないと判断した。

（註4）後述する事例企業へのヒアリングによると、福島産（会津）のアスパラガス（150gの束）は4月19日から5月の連休頃にかけて例年180～200円で取引されるが、2011年には5～20円前後で取引される等異常な安値で取引されることもあったとのことである。



第1図 震災前後の福島県産主要農産物の数量と価格の関係 (東京都中央卸売市場計) (大阪府中央卸売市場計)
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」より作成。原資料は東京都中央卸売市場「市場統計情報(月報)」。



第2図 震災以前の福島県産主要農産物の数量と価格の関係 (大阪府中央卸売市場計) (大阪府中央卸売市場「市場情報」)
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」より作成。原資料は大阪府中央卸売市場「市場情報」。

少し単価も下落する傾向が顕著となるなか、2011年のトマトとキュウリだけが一般的な数量と価格の関係が保たれており、第2象限に位置している。しかも、両品目の価格は2011年に上昇している。トマトの例年(2007~2010年の平均)の数量は4,868t、価格は298.6円/kgである。これに対して、2011年の福島県産トマトの数量は3,770t、価格が335.4円/kgであっ

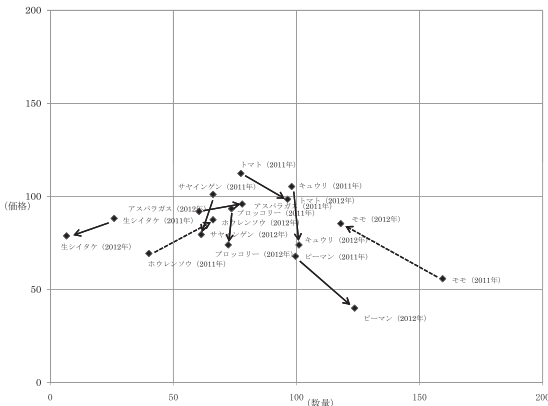
た。またキュウリの例年の数量は1万1,262t、価格は255.4円/kgであるのに対して、2011年の数量が1万1,044t、価格が268.9円/kgであった。いうまでもなく、買い控え等の被害の影響拡大が懸念されるなかにおいて一定数量が取引されながらも価格が上昇したことは、注目すべき動向である。

第3に、単価が回復傾向にある品目が存在する。主

第1表 品目別市場別にみた福島県産主要農産物の取引数量 (2012年)

	①東京市場 ②大阪市場		格差 (①/②)
	出荷なし	出荷なし	
ハウレンソウ	35	出荷なし	-
アスパラガス	508	出荷なし	-
キュウリ	11,379	3,063	3.7
サヤインゲン	732	108	6.8
トマト	4,694	363	12.9
ブロッコリー	741	4	185.3
ピーマン	983	198	5.0
生シイタケ	54	出荷なし	-
モモ	4,373	出荷なし	-

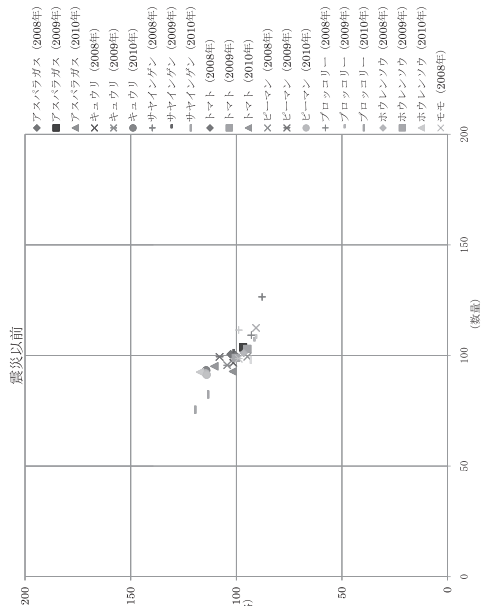
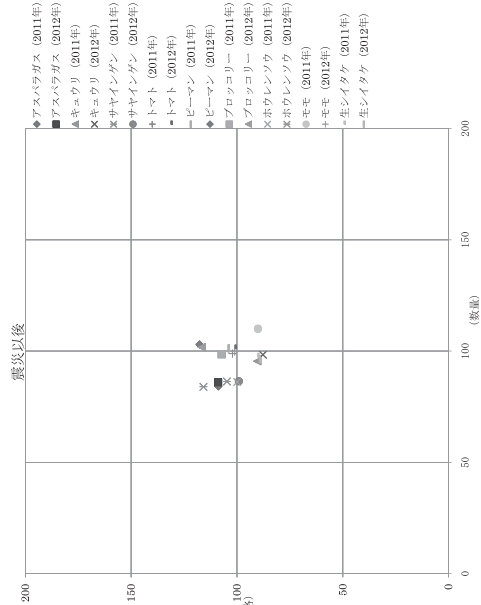
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」より作成。
 原資料は東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報）」および大阪府「市場月報」、大阪府中央卸売市場「市況情報」。
 註：東京向けとは東京都中央卸売市場向けを意味し、大阪向けとは大阪府中央卸売市場向けを意味する。



第3図 震災以降の国内産合計の数量と価格の変化 (東京都中央卸売市場計)

資料：農畜産業振興機構「ベジ探」より作成。原資料は東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報）」。
 註：1) 矢印は2011～2012年の変化を示す。
 2) 状況が悪化している品目については実線で、改善している品目については点線で示している。

要な福島県産農産物の多くにおいて被害が深化するなか、出荷制限品目に該当したハウレンソウと福島県産農産物の代表格であるモモにおいて回復傾向がみられる。ハウレンソウの場合、2011年は例年に比較して数量が59.9%減少し、単価も30.6%下落するという状況にあったが、2012年に前年比で数量が65%増加し、価格も26%高くなり逆転現象がみられた。モモ



第4図 震災前後の国内産合計の数量と価格の関係 (東京都中央卸売市場計)

資料：農畜産業振興機構「ベジ探」より作成。原資料は東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報）」。

の場合、2011年は数量が例年比59.4%増の5,907 t、価格が例年比44.2%減の222.3円/kgとなり、2007年以降の近年において前者で最高値、後者では最低値となった。ところが、2012年にはこうした状況が変化し前年比で数量が4,373 tへ26%減少し、単価は340.1円/kgへと53%も上昇した。

なお、後述する事例企業によると、2011年のモモ

の取引では今までにはない混乱がみられたとのことである。例年であれば、出荷1カ月前から産地と卸売業者は価格および数量について交渉をするが、2011年については放射性物質汚染に起因した買い控え等の影響から先行きが不透明であったため1週間~10日前より行われることとなった。価格交渉の際、例年であれば大手スーパー向けとして2,500円/箱(12~25玉の規格)程度の水準で下交渉が行われるが、同年は半値の1,200円に設定された。そして大手スーパーはそれを3個/袋の規格とし、約200円で仕入れたものを380円で販売した。ちなみに、福島県産と競合する長野産のモモは同規格で680円であったことから、かなりの廉価販売であったといえる。ところが、調査先の卸売業者ではこの価格で当初3,000箱を販売する約束(口約束)をスーパー、仲卸業者との3社で交渉したが、2011年は豊作だったこと、そして買い控え等の影響からその価格よりも安く大手スーパーに販売する卸売業者が多数存在したため、事例企業のルートからの仕入量が減少し、結局その半分程度しか販売することができなかった。この残量については仲卸業者が他の販売先へ転売することとなったが、他の仲卸業者も同様の傾向にあったことから転送を通して広く全国へ出回るようになった。その結果、競合する産地が影響を受け、例年(2007~2010年の平均)よりも価格が下落した。とりわけ長野県産が影響を受けており、福島県産の出荷最盛期である8月を例にすると2011年の同県産の数量が例年に比較して17.1%下落したにもかかわらず、価格も15.0%下落した。また、大手スーパー側でも通常の売価では売り切ることができなかったため、大幅な値下げを行うことによって損失が発生したとのことであった。

以上のように震災以降の東京市場では、福島県産農産物の数量が減少し価格も下落する品目が多数存在する一方で、2011年に影響を受けなかった品目が一部存在する。そして、数量が減少し単価も下落する傾向が2011年から2012年にかけて深化する一方、回復傾向にある品目も一部存在する。以下では、こうした傾向がみられる要因について考察を加えていく。

4. 震災後の3つの傾向の要因

先にみた3つの傾向の要因は、統計資料からだけでは把握することができない。そのため、本稿では青果物中央卸売市場の卸売業者へのヒアリング調査の結果をもとに考察していく。

この卸売業者は全国に90社存在する。そのうち上位10社における東京都中央卸売市場の卸売業者の数は5社である。食品流通構造改善促進機構「食品流通ハンドブック」を参照すると、2011年度の90社合計の売上金額は2兆520億円である。このうち最大のシェアを有するのも東京の卸売業者であり、そのシェアは約8.5%となっている。本研究では第1位のシェアを有する卸売業者と第12位の卸売業者に対してヒアリング調査を実施した。その結果、次の点が明らかになった。

1) 深化の要因

まず、数量が減少し価格も下落する事態が深化している要因についてであるが、これは買い手の存在が大きく関与している。テレビや新聞で報道されているように、一部の百貨店やスーパーでは福島県産品の買い控えが依然として継続されている。卸売業者へのヒアリングによると、ある百貨店では農畜産物の売場から福島産を撤去するだけでなく、地下にテナントとして入っている中食企業等に対してもなるべく福島県産農産物を原料として使用しないことを求めているとのことであった。だが、こうした傾向があっても福島県産野菜の主要な買い手は、震災以降も変わらずイオンやセブン&アイホールディングス(以下、セブン)に代表される大手スーパーである(註5)。ただし、同主体であっても例年よりも取扱数量が減少している傾向にあることから、仲卸業者では購入しきれないような場合やそうなった場合には、他の顧客へ同時並行的ないし事後的に販売する対応を行っているとのことである。その顧客とは以前から取引のある企業であり、大手外食企業向けに野菜を加工・販売する企業、漬物製造業者、都内の八百屋等である(註6)。とりわけ加工関係の企業は、福島県産野菜が安くなったことによって他の国内産地から同県産野菜へシフトするような行動

(註5) この2社だけであっても売上を合計すると10兆円を超え、このうち半分が食料品であったとしても5兆円台の規模にあり購買能力の高さは群を抜いている。

(註6) 経済産業省「工業統計」によると、2010年において都内の漬物製造業者は約80社で出荷金額が48.5億円となっている。また、東京都青果物商業協同組合によると、東京市場で売買参加証を有する八百屋は2012年において2,196社であるとのことである。ただし、売買参加証は廃業した八百屋でも権利を有していることから、正確な件数と販売金額は不明とのことである。

をみせている。特段、漬物業者に至っては、安価な時期に原料を調達するのはもちろんのこと、塩蔵保存を施すことによって出荷数量よりも多く原料を調達できることから、相場をみながらキュウリ等の福島県産野菜を例年よりも多く購入しているとのことである。このように一部では買い控え、そして他方では安くなったことから買い増す顧客が存在しつつも中心的な買い手は変化していない。それゆえ、数量が減少し価格も下落する事態が深化している要因を大手スーパーの購買行動からある程度説明ができる。

卸売市場研究では、大手スーパーの台頭とともにその野菜の仕入行動に関する数多くの成果が残されている。その成果の状況は坂爪（2013）に詳しく示されているが、いまや大手スーパーの仕入行動が卸売市場の集荷活動や産地の供給体制を変化させるほどの影響力を有している。ここでその詳細を述べる余裕はないが、注目されるのは木立（2003）が指摘しているように、小売業では1980年代におけるPOS（Point of Sales：販売時点情報管理）を起点とする情報システム化の活用によって消費者の購買動向を把握し、自身にとって最適な価格設定や発注数量、在庫管理をするような行動をとっていることである。

ところが、このたびの放射性物質汚染の影響はこれまで経験したことのない事態であり、従来の情報が的確に生かされるものではない。そのため、大手スーパーも仕入量や売価をどの程度の水準に設定すればよいのかを正確に理解できなかった。だからこそ、先述の2011年のモモのような混乱が発生することになった。また、2011年の価格の下落が2012年に比較してそれほど大きくなかったのも、復興支援のため端的な廉価販売をしないという以外にも過去の価格水準をある程度踏まえたからであろう。しかし2012年には前年のデータが蓄積されたため、それを活用し値ごろ感、数量、利益等を加味した上で計画を立てて仕入を行ったことから、結果として数量が減少し単価も下落する傾向が深化した。実際、セブンのグループ企業であるスーパーへヒアリングしたところ、そうした仕入行動が確認できた。

2) 2011年に影響を受けなかった品目と回復傾向にある品目の要因

2011年に影響を受けなかった品目（トマトとキュウリ）と回復傾向にある品目（ホウレンソウとモモ）が存在していることの原因は、数量と価格の関係からある程度説明できるという点で共通している。実際、第3図をみても第2象限と第4象限に位置しているものが4品目中3品目あり、この視点から接近できる余地は大きいと考えられる。

ただし、この関係からすべてが説明できるわけではない。JA全農福島によると、A5ランクの牛肉をはじめ嗜好品でなおかつ高級なものほど買い控えの対象になるとともに、価格の下落幅も大きいとのことである。その点では本稿の対象品目のなかにおいてモモが該当すると考えられ、震災以降の傾向を単純な数量と価格の関係からだけでは説明できない部分があると考えられる。また、第3象限に位置している点でホウレンソウも同様である（註7）。こうしたことから説明に限界はあるが、以下では2011年に影響を受けなかった品目の要因と回復傾向にある品目の要因を、ヒアリング調査の結果と数量と価格の関係からできる限り説明を加えていく。

まず、2011年のトマトとキュウリは果菜類の野菜の中で最も需要のある品目であり、指定野菜にも位置づけられている（註8）。それゆえ、家庭用においても業務用においても必需的な位置にあるという特徴がある。また、これらは福島県での出荷最盛期が8月であるという点でも共通点がある。卸売業者の話によると、2011年の夏は北関東および南東北を中心とした日照不足により作柄状況が悪く、東京市場へ出荷される数量が不足していたため、それぞれの品目において一定のシェアを有している福島県産を使用せざるを得なかったことで単価が上昇したとのことであった。このことを確認すべく、農畜産業振興機構（ALIC）の統計資料を整理してみると、確かにそのような傾向が確認される（第2表）。

トマトに関して、福島県産が全国に占める割合は震災前後で変わらず約5%であるが、同県産が出荷最盛期の8月のシェアは18%（2007～2010年平均）とな

（註7）福島県産ホウレンソウは震災以前から東京市場の0.5%未満しかないシェアであったうえ、2011年は出荷制限品目となったため、もともと少ない数量が59.9%と減少し、単価も30.6%下落するという状況にあった。それゆえ、2012年の回復は一部のスーパー等が行う震災復興販売が成果として反映されやすかった状況にあった。とはいっても、2012年もまだ完全には回復しておらず、平均と比較して数量で33.9%、価格でも13.2%低下した水準になっている。

（註8）この傾向は総務省「家計調査年報」から確認できる。

第2表 東京都中央卸売市場における国内産地合計および福島県産農産物の数量・価格の推移（トマト・キュウリ）

		(単位：t, 円/kg)					
		国内産地合計	福島数量	シェア	国内産地価格	福島価格	比
ト マ ト	平均 (2007～2010年)	81,706	4,868	6.0%	329.6	298.6	90.6%
	2011年	82,687	3,770	4.6%	342.5	335.4	97.9%
	2011年の増減	981	-1,099	/	12.9	36.8	/
		1.2%	-22.6%	/	3.9%	12.3%	/
キ ュ ウ リ		国内産地合計	福島数量	シェア	国内産地価格	福島価格	比
	平均 (2007～2010年)	78,532	11,262	14.3%	279.9	255.4	91.2%
	2011年	77,637	11,044	14.2%	285.9	268.9	94.1%
	2011年の増減	-895	-218	/	6.0	13.5	/
		-1.1%	-1.9%	/	2.1%	5.3%	/

資料：農畜産業振興機構「ベジ探」より作成。原資料は東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報）」。
 注：1) 比は国内産地価格を100として福島県価格と比較した数値である。

2) 価格の平均は加重平均した値である。

3) 2011年の増減とは、平均に対する同年の増減の程度を示す。

り、この時期には比較的大きなシェアを有する。2011年8月の福島県産とその競合産地の動向を第3表より捉えると、国内産地合計数量は1.9%減とほぼ例年通りであったものの、この時期の最大の産地である青森県産（2007～2010年平均のシェア25.1%）は数量が例年よりも6.5%増加したうえ、価格も35.3%上昇している。また、北海道産も同様に数量が12.5%増加し、価格も30.5%上昇している。福島県産と岩手県産では数量がそれぞれ14.8%、9.6%減少するも、価格は15.0%、32.8%上昇している。大型産地において数量が増加し価格も上昇している傾向が確認されること、そしてその時期の主要産地すべての価格が上昇していることを踏まえると、統計上の国内産地合計数量からは把握しにくいものの事例企業が指摘するように全国的に品薄だったと判断され、一定シェアを有する同県産を使用せざるを得なかった状況が窺い知れる。こうした傾向は同年7月も同様であった。

キュウリについても類似した傾向が確認できる。出荷最盛期の8月において福島県産の国内シェアは震災前後も変わらず45%程度あり、その時期では国内最大である（第4表）。8月は福島県産だけではなく競合産地の岩手県産と秋田県産も価格が下落する傾向にあったが、6月は主要産地すべての価格が上昇するだけでなく、福島県産が競合産地の中で最高値となった。

ちなみに、6月の国内産地合計数量が例年よりも6.1%減少していることを踏まえると、先のトマトの状況よりもさらに品薄であったと考えられる。なお、キュウリもトマトと同様に7月も主要産地すべてで例年よりも高値となっていた。

回復傾向が確認されるモモについては、2011年が豊作だったうえ、震災以前ギフト用に直接販売していた生産者が放射性物質汚染の影響で売れないかもしれないという不安および、実際に百貨店との取引が打ち切られたことから系統出荷向けに切り替えたので例年でない出荷量となった。そのため、すでに述べたような混乱が発生した。一方2012年には例年通りの作柄となったこと、そして一部において福島県内でギフト用にモモの需要が若干回復したことによって、生産者が再び自身で販売する割合が増えたために前年よりは数量が落ち着き、それによって価格は上昇したとのことであった。その結果、先述した競合産地への影響も回復し、長野県産では前年から数量が31.6%増加し、価格も34%上昇した。

以上のことを小括すると、需要の高い品目については、天候等の影響によって全国的に品薄となれば放射性物質汚染による買い控え等の被害の影響に関係なく高値で取引されること、そして数量が減少したことによって価格が回復するケースが存在すると考えられる。

第3表 東京都中央卸売市場での福島県産トマトの出荷最盛期における数量と価格の推移 (福島県出荷最盛期：8月、競合産地：北海道、青森県、岩手県)
(単位：t, 円/kg)

	国内産		福島		北海道		青森		岩手									
	地合計	地価格	数量	シェア	数量	シェア	数量	シェア	数量	シェア								
平均 (2007～2010年)	9,318	277.9	1,674	18.0%	268.9	96.8%	980	10.5%	334.9	120.5%	2,337	25.1%	260.9	93.9%	914	98%	255.0	91.7%
2011年	9,145	356.4	1,427	15.6%	309.2	86.8%	1,103	12.1%	437.2	122.7%	2,490	27.2%	353.0	99.0%	826	90%	338.6	95.0%
2011年の増減	-173.1	78.5	-247.4	40.3			123.0	102.3			152.8	92.1			-88.1		83.6	
	-1.9%	28.2%	-14.8%	15.0%			12.5%	30.5%			6.5%	35.3%			-9.6%		32.8%	

資料：農畜産業振興機構「ベジ探」より作成。原資料は東京都中央卸売市場「市場統計情報(月報)」。

註：1) 比は国内産地価格を100として比較した数値である。

2) 価格の平均は加重平均した値である。

3) 出荷最盛期とは、年間の中で最も出荷量が多い月を意味している。

4) 2011年の増減とは、平均に対する同年の増減の程度を示す。

第4表 東京都中央卸売市場での福島県産キュウリの6月における数量と価格の推移 (競合産地：茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県)

	国内産		福島		茨城県		群馬県		埼玉県		千葉県											
	地合計	地価格	数量	シェア	数量	シェア	数量	シェア	数量	シェア	数量	シェア										
平均 (2007～2010年)	7,419	214.0	1,028	13.9%	259.1	121.1%	787	10.6%	1,947	91.0%	1,059	14.3%	196.8	92.0%	2,163	29.2%	213.0	99.5%	680	9.2%	187.8	87.8%
2011年	6,966	292.0	875	12.6%	330.4	113.2%	684	9.8%	267.1	91.5%	1,121	16.1%	277.0	94.9%	2,376	34.1%	299.7	102.6%	502	7.2%	264.7	90.7%
2011年の増減	-453	78.0	-153	71.3			-103	72.4			61.5	80.2			213	86.7			-178		76.9	
	-6.1%	36.5%	-14.9%	27.5%			-13.1%	37.2%			5.8%	40.8%			9.9%	40.7%			-26.2%		40.9%	

資料：農畜産業振興機構「ベジ探」より作成。原資料は東京都中央卸売市場「市場統計情報(月報)」。

註：1) 比は国内産地価格を100として比較した数値である。

2) 価格の平均は加重平均した値である。

3) 2011年の増減とは、平均に対する同年の増減の程度を示す。

3) 深化の一因となる原発補償

これまでみてきたように、福島県産主要農産物の多くでは数量が減少し価格も下落し、さらにそれが深化するという深刻な事態にある。また、なかには壊滅的なダメージを受けた品目も存在する。こうした状況であれば通常は再生産が不可能となるが、現在のところ東京電力（以下、東電）の補償があることによってそれが回避されている。その一例として福島県協議会加入団体に加盟する36団体を対象にした「JAグループ東電原発事故農産物損害賠償対策」をあげると、JA福島県中央会がその被害額を取りまとめ、2011年5月から2012年12月までの期間にかけて福島県の同グループとして1,032億円を請求し、2013年1月時点で888億円が支払われているとのことであった（註9）。

この補償の存在は、震災以降の福島県農業を支えるうえで不可欠なものであるが、他方で福島県産農産物の価格形成に大きな影響を与えていると考えられる。なぜなら、その補償ではどのような品質であっても基準としている年との比較で減収分が差額として支払われるシステムとなっているので価格交渉時において買い手の要求する価格水準を受け入れやすい状況にあるからである。

なお、価格形成のキープレイヤーである大手スーパー側も買い控え等の被害が顕著に確認できれば東電からの補償を受けることが可能である。しかし、例年通りの売価で販売すると、売れ残った際にはそれが震災による被害なのか、それとも需要の変化や競合他社との競争に敗れたものなのかを裏付けることが困難であるうえ、その申請作業そのものが大きな負担となる。そのため、東電からの補償を比較的容易に受けることができる産地（福島県）にそうしたリスクを転売できるのであればそのようにし、仕入時においてある程度自身に都合の良い価格で調達していると考えられる。つまり、こうした一因もあるからこそ数量の増減とは

それほど関係なく価格が下落する現象がみられると推測される。実際、イオンやセブンの有価証券報告書を見ると、東日本大震災の影響による建物等の崩壊によって特別損失を計上している記述はあっても風評被害による東電からの補償に関する記述は確認できない（註10）。

ただし、こうしたスーパーの行動は批判されるものではないと考える。というのは、そもそも商品を取り扱わないようになると、消費者の福島県産農産物離れにいつそう拍車がかかる可能性があるからである。また良い品質であってもそうでなくても、そして実際に売れても売れなくても生産していると補償が受けられるのであれば、産地において品質に対する意識が低下する可能性があるものの取引を継続していればそれがある程度防ぐことが可能になるであろう（註11）。

5. 総 括

本稿では野菜を中心とした福島県産の主要農産物を取り上げ、重要な販売先となっている卸売市場での数量と価格の動向を捉え、東日本大震災が発生した2011年以降の状況を発生以前（2007～2010年の平均）と比較し、受けた影響の詳細とその要因を解明することを目的とした。農畜産業振興機構（ALIC）が公開している卸売市場データの考察および東京都中央卸売市場の卸売業者、JA全農福島、うつくしふくしま農業法人協会、福島県農業会議、大手スーパー等へのヒアリング結果をもとに考察を加えた結果、次の点が明らかになった。

第1に、東京市場と大阪市場では震災以降において従来とは異なり数量と価格の一般的な関係性が確認できず、構造が変化している。とりわけ東京市場で顕著である。

第2に、最大の販売先である東京市場での動向として注目されるのは、①震災以前と異なり数量が減少し

（註9）このうち園芸は251億円とのことである。またJA全国では3,247億円とのことであった。なお、請求の際、JAグループでは2010年の実績を基準（単価×数量）としてその差額を請求する方式がとられているとのことであった。ちなみにこの年の単価は例年より高く、東電の補償によって収入が2割ほど増えたという農家もいたとのことである。申請の際、東電では基準とした年の確定申告書類を添付することを組合員農家に対して要求しているが、必ずしも守られていないケースがあるとのことである。また系統出荷以外の分などを加味する組合員農家もいるようである。こうしたことから、補償の申請にあたり画一的な対応がとられているわけではないとのことである。

（註10）両社HPのIR情報を参照。また、実際に電話によるヒアリングも実施したが、担当者は「東電より収益補償を受けていることは聞いたことがないし、業界で受けている企業が存在することも聞いたことはない」とのことであった。なお、産地では大手スーパーが福島県産農産物の価格の低下を踏まえた水準で価格設定しておらず、利益商材になっているのではないかとの話が複数の訪問先で聞かれた。

（註11）ただし、カキ等一部の品目では収穫しなくても補償を受けることができるとのことであった。

価格も下落する状況が全体的傾向として確認され、しかも2011年から2012年にかけてそれが深化している、②その一方で2011年に影響を受けなかった品目が一部存在する、③2011年から2012年にかけて価格が回復傾向にある品目も一部存在する、の3点である。

第3に、上記の3つの動向は要因が単独で存在しているのではなく、異なる要因が複合し発生している。①については大手スーパーの前年の販売動向を踏まえた購買行動が関係している。従来からの主要な買い手が前年の販売実績を加味しながらも震災以降も継続して購入していることを踏まえると、数量は減るものの廉価であれば福島県産農産物を使用する傾向にあることが指摘できる。また②については必需的品目であること、そして対象品目の出荷最盛期に他の国内産地の供給量が少なかったことがかかわっている。この実態は買い控え等の影響がありながらも条件が重なれば同県産農産物を高値で購入する傾向があることを示している。また③については、2012年において対象品目の供給過多がいくぶん解消されたことが一因となっている。なお、必需的でありなおかつ出荷最盛期に他の国内産地の供給量が少なかった品目については数量と価格の関係が成立するが、それに該当しない品目の場合、④東電の補償を背景に産地側の価格交渉力が低下

するケースがあり、そのことが①の実態が発生する一因となっている。

本稿の結果にみたように、福島県産主要野菜の多くで2011年よりも2012年にかけて市況が悪化しており、この問題は中長期的にわたる可能性がある。それだけに東電の補償は今後も不可欠であるが、その反面この制度があるからこそ一部でそうした状況になっているところがある。しかも東電の補償はいつまで継続されるのか明確になっていないだけに、今後を見据えると中長期的には打ち切られた時のことを想定し、産地としての供給力や交渉力を回復させていくための具体的方策を立案し実行していくことが必要になる。また同時に、研究面でもそれに資する成果が必要となろう。

引用・参考文献

- 菊地昌弥 (2013) 「震災直後における食品企業の行動と流通システム上の課題—集団給食および冷凍食品を対象に—」『農業市場学会』, 21 (4), 17-27.
- 木立真直 (2003) 「流通の機能と流通機構の変化」滝澤昭義・甲斐論・細川允史・早川治『食料・農産物の流通と市場』筑波書房, 25-40.
- 坂爪浩史 (2013) 「青果物市場に関する主要文献と論点」美土路知之・玉真之介・泉谷真実『食料・農業市場研究の到達点と展望』筑波書房, 106-118.

要旨：本報告では野菜を中心とした福島県産の主要農産物を取り上げ、重要な販売先となっている卸売市場での価格と数量の動向を捉え、東日本大震災が発生した2011年以降の状況を発生以前（2007～2010年の平均）と比較し、受けた影響の詳細とその要因を解明することを目的とした。農畜産業振興機構（ALIC）が公開している卸売市場データの考察および東京都中央卸売市場の卸売業者、JA全農福島、うつくしふくしま農業法人協会、福島県農業会議、大手スーパー等で行ったヒアリング結果をもとに考察を加えた。第1に、東京都中央卸売市場（東京市場）と大阪府中央卸売市場（大阪市場）では震災以降において従来とは異なり数量と価格の一般的な関係性が確認できず、構造が変化している。とりわけ東京市場で顕著である。第2に、最大の販売先である東京市場での動向として注目されるのは、①震災以前と異なり数量が減少し価格も下落する状況が全体的傾向として確認され、しかも2011年から2012年にかけてそれが深化している、②その一方で2011年に影響を受けなかった品目が一部存在する、③2011年から2012年にかけて価格が回復傾向にある品目も一部存在する、の3点である。第3に、上記の3つの動向は要因が単独で存在しているのではなく、異なる要因が複合し発生している。必需的でありなおかつ出荷最盛期に他の国内産地の供給量が少なかった品目については数量と価格の関係が成立するが、それに該当しない品目の場合、④東電の原発補償を背景に産地側の価格交渉力が低下するケースがあり、そのことが①の実態を誘発する原因となっている。東電の補償はいつまで継続されるのか明確になっていないだけに、今後を見据えると中長期的には打ち切られた時のことを想定し産地としての供給力や交渉力を回復させていくための具体的方策を立案し実行していくことが必要になろう。

キーワード：福島県産主要農産物、数量と価格の関係変化、状況の悪化、原発補償